

シンポジウム

日本の英語教育とWorld Englishes

八木克正
(関西学院大学)

我が国でWorld English(es)と言うとき、その背景には2つの論点があるように思われる。ひとつは、世界に存在する多様な英語を等しく対等のものと認め、英米を中心とした文法・発音などの規範にとらわれず、Japanese Englishに自信をもつべきである、というもの。あとひとつは、世界でこれほど多様な英語が存在しているのだから、我々日本ももっと英語で発信すべきである、というもの(N. Honna and Y. Takeshita (1998) "On Japan's propensity for native speaker English: A change in sight." *Asian Englishes*, 1(1) / 1-19. 本名信行 (2003) 『世界の英語を歩く』 集英社文庫)。

私はこの考え方の後半には賛成できるが、前半には賛成できない。今の時代にあって、World Englishesの存在は誰も否定できない。世界各国で実際に使われているさまざまなlocal varietiesを、語彙、文法、音声などどの側面をとっても統一化の方向に持ってゆくことなどできるわけがない。かといって、Japanese Englishに自信を持って、などと言って日本語の英語教育をミスリードすることはよくない。

英語は、大陸からブリテン島に侵入したアングロサクソンの言語から、ブリテン島とアイルランド島を含むいわゆるイギリス全体の言語となった。次に、イギリスから、北米大陸、オーストラリア、ニュージーランドへと広がっていった。これが第二次の拡がりである。アジア、アフリカ、南米、ヨーロッパ大陸への英語の拡がりがそれに続くが、これは第三次の拡がりである。そして、今のWorld Englishesの時代を迎えている(この記述は、Kachru, B. B., Y. Kachru and C. L. Nelson (eds.) (2006) *The Handbook of World Englishes*. Malden, M. A.: Blackwellの目次をもとにしている)。

このような拡がりの中で、第一次、第二次はいわゆるEnglish as a native language (ENL) の人たちを形成した。第三次は、かなりの数の国々ではEnglish as a second language (ESL) となっている。それ以外、たとえば日本や韓国などでは、English as a foreign language (EFL) として、英語教育が行われている。英語を母語とする日本人がほとんどいない状況で、まともな形でJapanese Englishが存在するとは考えにくい。

兵庫県内にある阪急電車甲東園駅内の自動車学校の広告に "It's fine-your car life." と書いてある。その下に「素敵に変わるあなたのライフスタイル」という日本語が添えられているが、どう考えても意味的な対応関係はない。英語は意味をなさないと言っているであろう。以前からJapanese Englishと言われてきたのは、このような、看板などで書かれている英語もどきを指す用語であった。このような「英語もどき」を日本人(あるいは日本語を母語とする人たちが)共通して使うというのであればまだしも、このような表現をする人は、看板の原稿を書いた人以外にはいないだろう。

日本で教育の一環として行われる英語教育は、そのようなJapanese Englishを教えるために存在しているわけではない。『高等学校学習指導要領』(外国語、第二款第1オーラル・

コミュニケーション I、2 内容 (3) 言語材料ア (ア)) には次のように書かれている (下線は引用者)。「言語材料は、原則として現代の標準的な英語によること。ただし、様々な英語が国際的に広くコミュニケーションの手段として使われている実態にも配慮すること。」「現代の標準的な英語」とは何かの定義はないが、おそらく念頭にあるのは英米の標準的な英語と考えていいであろう。筆者も、日本で教える標準的な英語は、英米の標準的な英語であるべきだと考える。ただ、英か米かなどと考える必要はない。

「標準的な英米の英語を教える」という目標に何の問題もないが、現状の英語教育を見ると、もっと根本的な問題が多い。「三単現の -s, -es の完全習得」「/r/ と /l/ の区別ができることを学期の目標とする」「the の 2 種類の発音の区別に拘泥」など、瑣末な文法や音声に拘泥する日本の英語教育は病的ですらある。中学校英語教育の目的は、何も三単現の -s, -es を習熟させるといった瑣末な文法事項に習熟させることではない。ところが、教える側の教師としては、このような学習内容の方が採点しやすいし、指導しやすい。教科書の内容に即して、生徒の家族や住んでいる町のことなどを話したり書かせたりして、それを採点することはかなり難しくなる。しかし、現在のような、自己表現へと向かわない英語教育はいずれは顧みられなくなるだろう。

瑣末な文法事項や発音事項に拘泥すると同時に、受験対策という大義名分をかけた 100 年間不動の内容など、日本の英語教育を世界に通用しないようにする部分がある。英語の変化に対応できていない英語教育の中身の代表的なものは、She is taller than I. で、I を me にすることに対する抵抗、She is ten years senior to me. の senior のような今の時代では使うことのない用法への執着、Which is taller, Mary or Jane? の which (本来は who) に固執したり、She is not what she was ten years ago. のような堅苦しい、日常的でない表現への拘泥など、具体的な問題は数限りない (小著 (2007) 『世界に通用しない英語—あなたの教室英語、大丈夫?』 開拓社)。

日本の英語教育の中身がこのような 100 年来の内容を保ってきた背景に、日本の英語研究の傾向がある。戦後、日本の英語研究の主流は、それまでの日本人にとって必要な研究を放棄し、英米の言語学崇拜に陥り、アメリカ構造言語学、生成文法、今では認知文法への傾斜してきた。そして、これらの研究が「科学的」であり、それまでの英語研究があたかも「非科学的」であるかのような風潮を醸してきた。このような傾向への率直な反省がない限り、日本の英語教育の中身は容易には変わらないだろう。

英・米・加・豪・NZ などの英語は、発音などで相違がみられるが、語彙・文法などほぼ共有している。日本の英語研究がそのような英語の実態を明らかにし、それにそって英語教育の中身を作り上げて、読解とともに、自己表現を重視する英語教育を確立してゆかねばならない。日本語なまりの英語、日本語的発想の英語は結果として容認されるべきであるが、教育の目標ではない。最後に、日本語なまり、あるいは日本語的発想はどの程度まで世界の英語の中で理解可能なのだろうか。これからの宿題として今は措いておこう。